

事業年報

(建設業)

令和7年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況	・ ・ ・	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	・ ・ ・	1
(3) 掛金の収納状況	・ ・ ・	1
(4) 退職金の支給状況	・ ・ ・	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	・ ・ ・	1
(6) 資金の運用状況	・ ・ ・	2
(7) 決算状況	・ ・ ・	2

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	・ ・ ・	3
2 加入促進強化月間実施要綱	・ ・ ・	12
3 表 彰	・ ・ ・	14
<付表> 業務日誌	・ ・ ・	15

統計諸表

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表) 業務取扱状況	・ ・ ・	16
(第2表) 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	・ ・ ・	17
(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況	・ ・ ・	18
(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	・ ・ ・	19
(第5表) 都道府県別共済手帳返納状況	・ ・ ・	20
(第6表) 月別掛金収納状況	・ ・ ・	21
(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況	・ ・ ・	22

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	23
(第9表) 資産管理状況	・ ・ ・	24
(第10表) 資産運用状況	・ ・ ・	25
(第11表) 預託融資実施状況	・ ・ ・	26

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	27
(第13表) 資産管理状況	・ ・ ・	28
(第14表) 資産運用状況	・ ・ ・	29
(第15表) (参考) 金利の推移	・ ・ ・	30

(3) 退職金等の給付

(第16表) 都道府県別退職金支給状況	・ ・ ・	31
(第17表) 退職金支給状況	・ ・ ・	32
(第18表) 支給事由別退職金支給状況	・ ・ ・	32
(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況	・ ・ ・	32

(4) 移動通算

(第20表) 移動通算受入・繰入状況	・ ・ ・	33
--------------------	-------	----

組 織

1 機構の組織

2 役員等

(1) 役 員	・ ・ ・	35
(2) 参 与	・ ・ ・	36
(3) 運営委員	・ ・ ・	37
(4) 評議員	・ ・ ・	38
(5) 財務問題・基本問題検討委員	・ ・ ・	40
(6) 支部長	・ ・ ・	41
(7) 大手懇談会委員	・ ・ ・	43

3 運営委員会、評議員会、財務問題・基本問題検討委員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

(1) 運営委員会及び評議員会	・ ・ ・	44
(2) 財務問題・基本問題検討委員会	・ ・ ・	44
(3) 参与会	・ ・ ・	44
(4) 大手懇談会	・ ・ ・	44

金融機関に対する業務委託

・ ・ ・	45
-------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨て(但し、第8表及び第12表は四捨五入)しているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

令和 7 年度における共済契約者の加入は 4,148 所、脱退は 4,553 所であり、年度末現在で 174,121 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 296 所（6.7%）の減少、脱退は 38 所（0.8%）の減少となっており、年度末現在では 405 所（0.2%）の減少となっている。

一方、被共済者の加入は 93,842 人、脱退は 113,137 人であり、年度末現在で 2,082,977 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 3,673 人（3.8%）の減少、脱退は 4,920 人（4.2%）の減少となっており、年度末現在では 19,295 人（0.9%）の減少となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、令和 7 年度中に更新された共済手帳は、619,284 冊、返納された共済手帳は、7,966 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 15,073 冊（2.4%）の減少、一方の返納数を前年度と比較すると 120 冊（1.5%）の減少であった。

(3) 掛金の収納状況

令和 7 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金及び電子ポイント方式による被共済者への掛金充当額の金額は、56,678,487 千円となっており、前年度に比べて 399,620 千円（0.7%）の減少であった。

(4) 退職金の支給状況

令和 7 年度における退職金の支給件数は 61,451 件で、その金額は 59,273,149 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 1,649 件（2.6%）の減少、支給金額を前年度と比較すると 995,442 千円（1.7%）の減少であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 964,559 円となっており、前年度に比べて 9,431 円（1.0%）の増加となっている。最高支給額は 13,251,3063 円であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、18,298 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 令和 7 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 484 件、金額で 406,024 千円、林業退職金共済事業より 3 件、金額で 3,068 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 2,611 件、金額で 2,342,061 千円、林業退職金共済事業へ 6 件、金額で 3,840 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 25 件、金額

③ で 3,965 千円であった。

(6) 資金の運用状況

①給付経理

令和7年度末における運用資産残高は1,054,801,062千円であり、その運用資産に対する運用収入は13,429,950千円、決算運用利回りは1.29%であった。

②特別給付経理

令和7年度末における運用資産残高は、28,431,820千円であり、その運用資産に対する運用収入は353,021千円、決算運用利回りは1.24%であった。

(7) 決算状況

①給付経理

令和7年度における収入総額は、61,073,602千円となった。

収入は、業務収入59,540,733千円、業務外収入34,503千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等409,092千円、国庫補助金収入1,089,273千円である。

一方、支出総額は65,588,221千円となった。

支出は、退職給付金等59,450,818千円、業務経費8,231千円、業務経理へ繰入3,783,270千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等2,345,902千円である。

①特別給付経理

令和7年度における収入総額は、500,551千円となった。

収入は、業務収入500,153千円、業務外収入398千円である。

一方、支出総額は、1,333,099千円となった。

支出は、退職給付金等1,069,300千円、業務経費26,831千円、特別業務経理へ繰入236,968千円である。

令和7年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

I. 加入促進対策の効果的实施

1. 加入促進対策の実施

建設技能労働者数等の推移予測や景気要因等による労働需給予測を踏まえ、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係機関等（関係官公庁、関係事業主団体等）との連携強化により以下の効率的かつ効果的な加入促進対策を講ずる。

また、建退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間及び建退共支部相互に連携して行うこととする。

イ 広報資料等による周知広報活動

- i) 本部は、制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を作成し、本部・支部に備え付けて配布するとともに、ホームページや機構のSNSアカウント等を活用して、制度内容、加入手続等の情報を提供し、退職金共済制度の周知広報を実施する。
併せて、機構が令和5年度に開設したSNSアカウントを活用し、SNSによる制度の周知広報を実施する。
また、制度紹介用動画をホームページ及びYouTube上で配信する。
- ii) 本部は、関係機関等に対して、広報資料の窓口備付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。
- iii) 本部または支部は、公共事業発注機関等に対し、加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。
 - ① 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」及び「発注者用掛金収納書」の徴取並びに「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の提示の徹底の要請を行うとともに、市区町村に対して確実な掛金充当の推進を行うよう指導することを要請する。
 - ② 本部及び支部は、「加入・履行証明書」及び「発注者用掛金収納書」の徴取並びに「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の提示の実施状況を把握し、すでに実施している市区町村には引き続きその励行を要請する。また、支部は、未実施の市区町村に対しては直接訪問し、徴取等の実施並びに確実な掛金充当の推進を要請する。

- ③ 支部は、各都道府県が主催する公共工事契約業務連絡協議会の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。
 - ④ 本部は、旧公団等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認をするとともに受注業者より「発注者用掛金収納書」及び「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の徴取等を要請する。
 - ⑤ 本部及び支部は、公共工事の発注部局及び市区町村の関係部局に対し「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を要請する。また、本部は、建設産業団体に対して、傘下会員にも標識の掲示を行うよう要請する。
 - iv) 本部は、マスメディアやWeb広告等を活用した退職金共済制度及び電子ポイント方式（令和6事業年度計画等における「電子申請方式」をいう。以下同じ。）の周知広報を集中的に実施する。
- ロ 個別事業主に対する加入勧奨等
- i) 本部相談員及び支部は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。
 - ii) 本部及び支部は、関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得つつ、未加入事業主に対する加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、新たに雇用した者の加入手続を必ずとるよう要請する。特に建設キャリアアップシステム（CCUS）との連携を進める中で民間工事を含めた加入勧奨を行う。
- ① 関係事業主団体

建設産業団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。

 - ・本部は、建設産業団体を訪問し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を文書により依頼する。
 - ・支部は、都道府県建設業協会その他の建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を依頼する。
 - ② 工事発注者

公共発注機関、旧公団等及び民間発注者団体を通じて、工事に参加する未加入の事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。

- ・本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問または文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する建設事業主及び受注業者を通じた下請事業主への加入指導及び制度普及、活用を依頼する。
- ・本部は、旧公団及び民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等に併せ、文書により、工事を請け負う建設事業主に対して制度の普及、活用が図られるよう依頼する。

③ 元請事業主

元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下のとおり行う。

- ・本部は、元請事業主（大手）を直接訪問または文書にて、制度への加入指導を依頼する。さらに、研修会、各種大会、行事等あらゆる機会を通じたパンフレットの配布を併せて依頼する。
- ・支部は、既加入の元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。

④ 本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、または加入・履行証明書発行の際及び関係書類送付などの機会をとらえ、新規雇用労働者の追加加入要請を行う。

⑤ 事務組合及び任意組合の活用を以下により推進する。

- ・本部は、建設産業団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
- ・支部は、建設産業団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立を要請する。

⑥ 本部及び支部は、①～⑤の要請において、電子ポイント方式の導入指導等を併せて依頼する。

iii) 機構内及び外部データを用いて未加入事業主を抽出・検証し、効率かつ効果的な加入促進対策を講じる。

- ・本部は、建設業許可業者リスト（経営事項審査受審業者リストを含む）を基に「未加入業者検索システム（建設業許可業者・経営事項審査受審業者）」により未加入業者を抽出し、ダイレクトメールにより加入勧奨を行う。

- iv) 外国人労働者に対する加入勧奨
建設キャリアアップシステム及び一般社団法人建設技能人材機構（JAC）と連携しながら、建退共制度に未加入の外国人労働者を雇用している事業主に対し加入勧奨を行う。

ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

本部及び支部は、関係機関等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容、加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。

- i) 都道府県建設業協会その他の建設産業団体等が開催する各種会議で、制度の周知広報を要請する。
- ii) 都道府県、市区町村が開催する事業主又は発注部局担当者向けの各種会議において、制度内容、加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨の要請を行う。
- iii) 厚生労働省、都道府県労働局及び国土交通省が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請する。
- iv) i)～iii)の要請において、電子ポイント方式の導入指導等を併せて依頼する。

ニ 集中的な加入促進対策の実施

本部及び支部は、10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省・国土交通省の支援を得つつ、期間中、次のような活動を行う。

- i) ポスター、パンフレット等の広報資料を作成、配布する。
- ii) 退職金共済制度の普及推進等に貢献のあった者に対する理事長表彰を実施する。
- iii) 全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。
- iv) 厚生労働省及び国土交通省の支援を得つつ、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」の開催し、専門工事業団体等に対し、退職金共済制度の普及及び加入促進等について協力依頼を行う。
- v) 元請事業主に対し下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼する。併せて、工事現場等で建退共事業への認識を高めるための労働者用チラシの備付け・配布及び建退共現場標識の掲示を依頼する。
- vi) 新聞等のマスメディアを活用した広報を実施する。

2. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

3. 加入促進対策の検証と見直し等

加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集し、検証等を行う。

効果の検証結果を踏まえ、加入促進対策の見直しを実施する。

II. サービスの向上

1. 電子ポイント方式の利用促進等

確実な掛金納付・退職金支給、元請事業者等の共済契約者の事務負担の軽減等を図るために前中期目標期間において導入した電子ポイント方式の一層の利用促進を図る。

- i) 事業者向けだけではなく、事業者の協力会社や工事発注者、労働関係団体などの説明会参加対象者に対し、電子ポイント方式の概要や基本的な操作のほか、元請下請間の事務負担の軽減を図るため建設キャリアアップシステム（CCUS）とのデータ連携など、多様な手法やニーズに応じたオーダーメイド型の説明会を開催する。
- ii) 電子ポイント方式の普及促進を図るモデル地区において、同方式の普及促進活動を集中的に実施した 2024（令和 6）年度の実績を踏まえて効果検証を行い、更なる効果的な電子ポイント方式の利用促進策を検証する。
- iii) 事務手続きについても、より分かりやすく、かつ使いやすいオンラインを活用した仕組みで申請するシステムを導入する。
- iv) 電子申請専用サイトにおいては、共済契約者からの意見を踏まえ、2025（令和 7）年秋のリプレースに向けて利便性の向上及び処理の迅速化を実現するための機能改善を行う。また、デモサイトを用いた操作説明会を開催するなど、リプレースに合わせて周知を図る。
- v) 電子ポイント方式の普及拡大に向けて、電子ポイント方式を利用する共済契約者へのインセンティブ付与等の方策を検討する。

2. 業務処理の効率化

加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、本部・支部の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続、事務処理等の再点検を行い、今後、ホームページや電子申請専用サイトから加入者が行う諸手続について、簡易・迅速に行えるように検討、実施する。

3. 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等

イ 加入者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行い

サービス向上を図る。特に電子ポイント方式に係る相談等については、専用のコールセンターによりきめ細やかな対応を行う。

また、制度・手続に関する照会等について回答の標準化を図り、ホームページ掲載のQ & Aに反映する。

- ロ 令和6年度に実施したニーズの分析及びコンテンツの見直し等の調査検討業務において確定した方針やサイト構成などを踏まえ、電子申請専用サイトのリプレース時期に合わせてホームページの再構築を行う。
また、アクセスユーザーのニーズを分析するにあたり、どのような情報を収集すべきか等、必要事項の洗い出しを行う。
- ハ 電子申請専用サイトにおいては、連絡通知機能を使って、共済契約者に対し迅速な情報提供を行うとともに、共済契約者からの意見・要望をとりまとめ、分かりやすく、かつ使いやすいシステムに改善していくことで利便性の向上に努める。

III. 確実な退職金の支給に向けた取組

1. 長期未更新者数の縮減等のための取組

建退共事業における過去3年以上手帳更新を行っていない被共済者（以下「長期未更新者」という。）のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組等を行い、長期未更新者数を減少させる。

イ 加入者全体を対象とした取組

- i) 建退共制度の適正な履行確保を図るため、新規加入時及び共済手帳更新時に被共済者の住所把握を徹底し、本部は、建退共制度に加入したことを本人に通知するとともに、支部は、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載してもらうことを徹底する。
- ii) 退職金の確実な支払いを図るため、以下のとおり被共済者の重複加入のチェック等を実施する。
 - ① 支部は、新規に加入した被共済者の共済手帳の発行処理の際に氏名と生年月日が一致する被共済者の登録がある場合、共済手帳とともに「重複可能性調査票」を共済契約者へ交付し、本部は、その回答を調査すること等により重複加入を防止する。
 - ② 本部は、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。
- iii) 工事現場における「建退共現場標識」、ハローワークや各種説明会等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続をとるよう注

意喚起を行うとともに、建設労働者に対する制度の周知を以下のとおり行う。

- ① 本部及び支部は、元請事業主に対し、工事現場ごとに「建退共現場標識」の掲示の依頼及び共済手帳の更新、退職金の請求等の手続をとるよう注意喚起を行うとともに、建設労働者へのパンフレット等の配布及び労働者向けポスターの掲示等を行うよう依頼する。
 - ② 本部は、建設産業団体地方組織を通じて、傘下会員に対し、パンフレット等を配布する。
- iv) 長期未更新者の縮減策として、マスメディアを活用した広報を実施する。

ロ ターゲットを特定した取組

長期未更新者に係る履行促進対策を、以下のとおり実施する。

- i) 本部は、過去3年間共済手帳の更新がなされていない被共済者（長期未更新者）について、直近に更新手続きをとった共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度、長期未更新者調査票」を送付し、現況調査を実施する。現況調査の結果、退職した者で、かつ住所が判明した者については、被共済者あてに文書を送付し、退職金の請求勧奨を行う。
- ii) 本部は、2023（令和5）年度に実施したi)の調査後、さらに2年間共済手帳更新等の手続きを行っていない者で、かつ住所が把握できている者に対し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続をとるよう再度要請する。
- iii) 本部は、業界を引退している可能性が高い長期未更新者対策として、満75歳に達した長期未更新者で、かつ住所が把握できている者に対し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求を勧奨する文書を送付する。
- iv) 本部は、満70歳に達した被共済者で、かつ住所が把握できている者に対し、掛金納付状況等の通知を行う。
支部は、生年月日未設定の者等に対し、手帳更新時に個別の点検を実施するとともに、未設定者については画像情報と照合し情報を補正する。
- v) 本部は、住所が把握できた長期未更新者全員に対し、順次、退職金請求等の手続をとるよう要請する。（i、ii、iii、ivの対象者除く）

ハ 長期未更新者防止を目的とした対策

被共済者本人へ掛金納付状況を定期的に通知する。

- i) 初めて電子ポイント方式により掛金充当されたとき。
- ii) 掛金納付実績1年目(12月)となったとき。
- iii) 掛金納付実績5年目ごと(60月、120月・・・)となったとき。

また、過去2年間手帳の更新をしていない共済契約者に対して、満了・未満了を問わず手帳更新を行うよう要請し、新たに長期未更新者に該当することになる被共済者の数を減少させる。

2. 確実な共済証紙の貼付及び退職金ポイントの充当に向けた取組

イ 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。

- i) 就労日数に応じた適正な共済証紙の貼付及び退職金ポイントの充当を図るため、過去2年間共済手帳の更新の手続をしていない全ての共済契約者に対し、満了・未満了を問わず共済手帳の更新など適切な措置を行うよう要請する。

① 本部は、過去2年間共済手帳の更新がなされていない共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」を送付し、一次調査を実施する。一次調査の結果、履行していることが判明した共済契約者、履行意思がある共済契約者、履行意思がない共済契約者、無回答の共済契約者等に分類する。

② 支部は、一次調査において、無回答であった共済契約者等を対象に、二次調査を実施する。二次調査は、電話・訪問等により状況を調査し、結果を本部に報告する。

③ 本部は、一次調査及び二次調査の結果、得られた回答をもとに次のように対応する。

- ・「履行意思あり」と回答した共済契約者に対し、満了・未満了を問わず共済手帳の更新を行うようチラシを同封した文書により履行の徹底を要請する。なお、次々年度においても履行がない場合は、解除予告を行ったうえで契約を解除する。

④ 本部は、「履行意思なし」と回答した共済契約者については、契約解除申請書を提出するよう要請する。なお、次々年度においても契約解除申請書の提出がないときは、解除予告を行ったうえで契約を解除する。

- ロ 2022（令和4）年度に厳格化された発行基準について、建設業の働き方改革等による就労実態の変化に合わせるため2024（令和6）年度に改正した基準に基づき、加入・履行証明書発行の際、適正履行の確認をするとともに、就労日数に応じた適正な共済証紙の貼付及び退職金ポイントの充当をするよう共済契約者に対してホームページ等を活用し周知徹底する。
- ii) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」、「共済証紙受払簿」及び「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」について各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を行う。また、併せて建設キャリアアップシステムの普及に努める。
 - iii) 本部及び支部は、元請事業主に対し「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の就労状況報告、掛金充当の円滑化を図るため、就労実績報告作成ツールについて普及徹底を図る。
 - iv) 本部及び支部は、共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の事務処理の手引き」等により民間工事においても適正な掛金充当を行うよう要請する。

建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、中小企業退職金共済法に基づき創設された建設業に係る退職金制度であり、建設現場で働く労働者の福祉の増進と建設業の振興に寄与することを目的とするものです。

本制度には現在約17万の建設事業主、約211万人の労働者が加入していますが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていく必要があります。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、就労日数に応じた確実な掛金充当が行われる制度の履行確保を徹底することが不可欠です。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものです。

2 実 施 期 間

自 令和7年10月 1日
至 令和7年10月31日

3 後 援

厚生労働省 国土交通省

4 協 賛 団 体

建設技能人材機構
建設産業専門団体連合会
建築開口部協会
住宅生産団体連合会
消防施設工事協会
全国圧接業協同組合連合会
全国圧入協会
全国解体工事業団体連合会
全国管工事業協同組合連合会
全国基礎工事業団体連合会
全国クレーン建設業協会
全国建設業協会
及び各都道府県建設業協会
全国建設業協同組合連合会
全国建設産業協会
全国建設産業団体連合会
全国建設室内工事業協会
全国建設労働組合総連合会
全国コンクリート圧送事業団体連合会
全国さく井協会
全国タイル業協会

全国中小建設業協会
全国鉄筋工事業協会
全国道路標識・標示業協会
全国防水工事業協会
全国マシック事業協同組合連合会
全日本瓦工事業連盟
ダイヤモンド工事業協同組合
鉄骨建設業協会
日本アンカー協会
日本埋立浚渫協会
日本ウレタン断熱協会
日本外壁仕上業協同組合連合会
日本型枠工事業協会
日本機械土工協会
日本基礎建設協会
日本橋梁建設協会
日本金属工事業協同組合
日本空調衛生工事業協会
日本計装工業会
日本建設インテリア事業協同組合連合会
日本建設業経営協会

日本建設業連合会
日本建設躯体工事業団体連合会
日本建築板金協会
日本左官業組合連合会
日本サッシ協会
日本室内装飾事業協同組合連合会
日本シャッター・ドア協会
日本造園組合連合会
日本造園建設業協会
日本タイル煉瓦工事工業会
日本電設工業協会
日本道路建設業協会
日本塗装工業会
日本鳶工業連合会
日本保温保冷工業協会
プレストレスト・コンクリート建設業協会
プレストレスト・コンクリート工事業協会
プレハブ建築協会
(五十音順)

5 協力依頼機関・団体

(1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

(2) 金融関係団体

（一社）全国銀行協会・（一社）全国地方銀行協会・（一社）第二地方銀行協会・（株）商工組合中央金庫・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建設業退職金共済制度の加入促進を図るため、厚生労働省及び国土交通省の支援を得て、主な建設業団体を対象に「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催します。
- ② 元請事業主を訪問または文書による要請により、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼します。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行います。
- ③ 公共発注機関・旧公団等に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導及び電子ポイント方式（旧名称、電子申請方式。以下同じ。）の普及推進を要請します。
- ④ 民間発注者団体に対し、本制度のPR及び普及を図り、未加入事業所に対する加入勧奨が図られるよう依頼します。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、ポスター、パンフレット等を備付・配付します。
- ⑥ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、制度説明の機会を捉え、加入勧奨を行うとともに、電子ポイント方式の導入を依頼します。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を要請します。
- ⑧ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な掛金の充当を要請するとともに、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図ります。なお、履行が不十分な共済契約者に対し、前述の適正な履行の確保を要請します。
- ⑨ 元請事業主と下請事業主との就労実績報告を円滑に行えるよう電子ポイント方式の導入に関するPR及び普及促進を図ります。
- ⑩ 説明会等を通じ、電子ポイント方式の導入及び積極的な利用の推進を図ります。
- ⑪ 関係団体と連携しながら、未加入の外国人労働者を雇用している事業主に対して加入勧奨を行うとともに、外国人労働者に対し、Web等を活用し、本制度の周知を行います。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進、履行確保及び電子ポイント方式の普及について、特に貢献のあった事業主団体、事業所を表彰します。

(3) 広報活動

- ① 地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙（誌）において、本制度に関する広報を強化します。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、ホームページやマスメディアの活用等により、積極的な広報活動を行います。

令和7年度 理事長表彰受賞者

◎事業所92件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	株式会社 櫻井千田 北方建設産業株式会社	滋賀	株式会社 アスホ
青森	株式会社 白川建設 株式会社 藤本建設	京都	玉井建設株式会社
岩手	有限会社 高橋重機 プレステック株式会社	大阪	三誠電機工業株式会社
宮城	株式会社 金原土建 後藤工業株式会社	兵庫	株式会社 伊吹工務店 株式会社 川嶋建設
秋田	嶋工建設株式会社 ミノル工業株式会社	奈良	株式会社 中和コンストラクション 株式会社 中尾組
山形	渋谷建設株式会社 林建設工業株式会社	和歌山	株式会社 小池組 有限会社 ワコー産業
福島	株式会社 唐橋 美里建設工業株式会社	鳥取	株式会社 平井組 こおげ建設株式会社
茨城	株式会社 市原工業 サコー建設株式会社 三国屋建設株式会社	島根	岡山産業有限会社 有限会社 若槻建設
		岡山	株式会社 平田建設 株式会社 枅平組
栃木	株式会社 清水造園 船生建設株式会社	広島	株式会社 駅家工務店 津田工業株式会社
群馬	株式会社 佐藤建設工業 株式会社 萩原工業	山口	時盛建設株式会社 防長建運株式会社
埼玉	株式会社 安西建設 埼玉ライナー株式会社	徳島	有限会社 高木建設
千葉	株式会社 マルコウ中村組 東葛工業株式会社	香川	株式会社 十川組 株式会社 田中海事
東京	新興産土木株式会社	愛媛	株式会社 扇建設 大伸建設有限会社
神奈川	株式会社 渡辺組	高知	大宮建設株式会社 有限会社 久保川土建
新潟	株式会社 関根組 株式会社 ヨシケン	福岡	株式会社 郷原組 株式会社 山九ロードエンジニアリング
富山	株式会社 今村組 株式会社 森組	佐賀	株式会社 機動開発 株式会社 伸晃建設
石川	鈴木建設株式会社	長崎	株式会社 小宮建設 株式会社 日東建設
福井	株式会社 富士土建 立田建設株式会社	熊本	荒川建設株式会社 株式会社 技建日本
山梨	齋藤建設株式会社 山英建設株式会社	大分	日伸建設工業株式会社 有限会社 園田組
長野	丸善土木株式会社 野村建設株式会社	宮崎	株式会社 桜木組 株式会社 志多組
岐阜	株式会社 栗山組 株式会社 友進	鹿児島	株式会社 森組 株式会社 吉留組
静岡	株式会社 植松土木 株式会社 グロージオ	沖縄	沖縄道路株式会社 株式会社 タマキ
愛知	海部建設株式会社 中日建設株式会社	本部	伊藤組土建株式会社 株式会社 浅沼組
三重	株式会社 マツザキ 株式会社 リョーケン		株式会社 熊谷組 福田道路株式会社

※50音順にて掲載

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
7. 4. 9	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
7. 4. 17	支部事務担当者会議	TKPカンファレンスセンター
7. 4. 21	第1回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
7. 4. 22	第1回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
7. 4. 25	第1回建退共制度検討会議	ニッセイ池袋ビル
7. 4. 25	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7. 5. 26	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7. 5. 26	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
7. 5. 29	第2回建退共制度検討会議	ニッセイ池袋ビル
7. 6. 5	第1回加入促進対策委員会	TKP池袋カンファレンスセンター
7. 6. 10	第2回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
7. 6. 12	第2回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
7. 6. 24	第3回建退共制度検討会議	ニッセイ池袋ビル
7. 6. 25	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7. 6. 27	第18回財務問題・基本問題検討委員会	東京建設会館
7. 6. 27	第56回運営委員会・評議員会	ベルサール東京日本橋
7. 7. 24	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7. 8. 22	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7. 8. 26	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7. 8. 29	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
7. 9. 1	第45回中特合同参与会	
7. 9. 12	第3回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
7. 9. 17	電子申請専用サイトリニューアルに係る意見交換会兼第2回加入促進対策委員会	WEB
7. 9. 19	第4回建退共制度検討会議	ニッセイ池袋ビル
7. 9. 24	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7. 10. 3	建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議	TKPカマーテンシティPREMIUM京橋ANNEX
7. 10. 22	支部ブロック会議(四国)	高知県
7. 10. 23	支部ブロック会議(北海道・東北)	秋田県
7. 10. 27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7. 11. 6	支部ブロック会議(近畿)	和歌山県
7. 11. 7	支部ブロック会議(関東・甲信越)	新潟県
7. 11. 18	第19回財務問題・基本問題検討委員会	経団連会館
7. 11. 19	第3回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
7. 11. 25	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7. 11. 27	支部ブロック会議(中国)	東京都
7. 12. 4	支部ブロック会議(九州・沖縄)	沖縄県
7. 12. 5	支部ブロック会議(中部・北陸)	三重県
7. 12. 12	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
7. 12. 15	第3回加入促進対策委員会(文書開催)	
7. 12. 25	第4回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
7. 12. 25	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
8. 1. 27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
8. 2. 4	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
8. 2. 9	第4回加入促進対策委員会	TKP池袋カンファレンスセンター
8. 2. 25	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
8. 2. 19	第5回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
8. 3. 6	大手懇談会	TKP池袋カンファレンスセンター
8. 3. 13	第57回運営委員会・評議員会	ベルサール東京日本橋
8. 3. 17	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
8. 3. 24	支部事務局長会議	TKPカンファレンスセンター
8. 3. 26	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
8. 3. 26	第46回中特合同参与会	

1 退職金共済事業

(1) 概 況

(第1表)

業 務 取 扱 状 況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
7 年 度	4,148	4,553	174,121	93,842	113,137	2,082,977	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	6年度末	加 入	脱 退	7年度末	6年度末	加 入	脱 退	7年度末
北海道	9,615	193	320	9,488	200,682	6,312	8,279	198,715
青森	2,597	40	53	2,584	35,127	1,250	2,024	34,353
岩手	2,153	47	54	2,146	31,595	1,263	1,978	30,880
宮城	4,462	140	179	4,423	67,658	2,930	6,477	64,111
秋田	1,583	31	49	1,565	23,822	950	1,454	23,318
山形	2,325	35	72	2,288	26,948	1,094	1,634	26,408
福島	3,739	124	111	3,752	63,582	3,407	4,844	62,145
茨城	3,916	81	101	3,896	39,393	2,291	2,362	39,322
栃木	2,575	63	85	2,553	29,975	1,267	1,422	29,820
群馬	2,287	48	67	2,268	21,666	928	995	21,599
埼玉	6,152	196	104	6,244	64,143	4,072	3,788	64,427
千葉	5,210	169	145	5,234	64,836	3,805	4,050	64,591
東京	9,520	298	187	9,631	133,816	6,549	6,741	133,624
神奈川	6,773	222	197	6,798	76,299	4,564	4,261	76,602
新潟	2,996	42	71	2,967	40,584	1,614	2,062	40,136
富山	1,709	33	41	1,701	20,419	884	958	20,345
石川	1,860	48	20	1,888	21,295	1,000	820	21,475
福井	1,689	27	27	1,689	20,111	958	981	20,088
山梨	1,557	32	29	1,560	18,030	834	945	17,919
長野	2,571	58	77	2,552	28,424	1,108	1,263	28,269
岐阜	2,743	78	43	2,778	33,673	1,777	1,875	33,575
静岡	4,161	97	106	4,152	44,341	2,574	2,363	44,552
愛知	5,935	62	139	5,858	83,720	1,503	1,712	83,511
三重	3,015	73	71	3,017	26,313	1,376	1,388	26,301
滋賀	2,579	50	42	2,587	20,076	1,079	1,040	20,115
京都	4,325	96	97	4,324	33,751	1,493	1,953	33,291
大阪	14,551	315	184	14,682	130,845	6,120	7,767	129,198
兵庫	8,222	228	329	8,121	77,245	3,603	4,501	76,347
奈良	2,729	81	135	2,675	16,458	749	906	16,301
和歌山	2,232	48	61	2,219	22,563	867	1,136	22,294
鳥取	962	20	24	958	14,798	571	766	14,603
島根	1,246	26	37	1,235	19,109	716	942	18,883
岡山	2,633	71	79	2,625	32,021	1,237	1,405	31,853
広島	3,862	117	155	3,824	49,209	2,161	2,544	48,826
山口	2,358	59	81	2,336	31,837	1,209	1,425	31,621
徳島	2,145	25	50	2,120	22,317	899	1,235	21,981
香川	1,335	26	34	1,327	15,476	722	1,004	15,194
愛媛	2,412	47	73	2,386	30,349	1,213	1,536	30,026
高知	1,577	22	43	1,556	25,883	668	1,308	25,243
福岡	9,478	236	282	9,432	90,371	4,271	4,940	89,702
佐賀	1,468	33	44	1,457	18,920	924	1,214	18,630
長崎	2,679	53	62	2,670	25,746	1,193	1,208	25,731
熊本	3,908	72	91	3,889	40,214	1,894	1,955	40,153
大分	2,781	66	78	2,769	36,853	1,612	2,000	36,465
宮崎	2,517	40	77	2,480	29,616	1,234	1,415	29,435
鹿児島	3,662	79	96	3,645	47,746	2,056	2,245	47,557
沖縄	3,722	101	51	3,772	54,417	3,041	4,016	53,442
計	174,526	4,148	4,553	174,121	2,102,272	93,842	113,137	2,082,977

(第3表)

都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	6年度末累計	7年度更新件数	7年度末累計
北海道	2,480,833	34,789	2,515,622
青森	517,230	12,481	529,711
岩手	597,222	12,106	609,328
宮城	629,105	16,717	645,822
秋田	416,992	8,664	425,656
山形	501,215	10,012	511,227
福島	721,582	16,608	738,190
茨城	603,820	15,421	619,241
栃木	548,567	9,599	558,166
群馬	416,690	8,268	424,958
埼玉	835,371	25,362	860,733
千葉	922,745	21,845	944,590
東京都	1,374,632	35,033	1,409,665
神奈川県	822,699	21,894	844,593
新潟	1,181,885	16,281	1,198,166
富山	448,989	7,041	456,030
石川	346,591	7,041	353,632
福井	424,238	7,489	431,727
山梨	298,465	6,395	304,860
長野	695,157	10,784	705,941
岐阜	615,702	12,001	627,703
静岡	706,876	15,701	722,577
愛知	1,225,546	19,337	1,244,883
三重	455,541	11,902	467,443
滋賀	314,412	6,245	320,657
京都	409,487	10,275	419,762
大阪	973,698	23,449	997,147
兵庫県	1,128,419	24,619	1,153,038
奈良	195,748	4,831	200,579
和歌山	335,053	8,164	343,217
鳥取	325,966	4,960	330,926
島根	484,055	6,878	490,933
岡山	684,412	10,619	695,031
広島	777,496	12,663	790,159
山口	713,332	10,508	723,840
徳島	301,316	6,686	308,002
香川	243,023	5,124	248,147
愛媛	477,043	8,634	485,677
高知	327,104	5,212	332,316
福岡	1,163,814	23,585	1,187,399
佐賀	342,494	7,020	349,514
長崎	491,402	11,128	502,530
熊本	639,612	13,684	653,296
大分	450,567	9,967	460,534
宮崎	519,407	10,133	529,540
鹿児島	785,364	14,964	800,328
沖縄	549,340	17,165	566,505
合計	30,420,257	619,284	31,039,541

(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(7年度末)

(単位:所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
1 北海道	44	17	31
2 青森	11	0	2
3 岩手	11	1	3
4 宮城	37	0	5
5 秋田	5	0	0
6 山形	11	5	1
7 福島	19	0	5
8 茨城	11	2	5
9 栃木	2	1	17
10 群馬	7	2	6
11 埼玉	64	35	11
12 千葉	37	22	46
13 東京都	82	60	379
14 神奈川県	56	44	43
15 新潟	29	5	8
16 富山	22	0	6
17 石川	60	0	4
18 福井	5	4	0
19 山梨	4	2	1
20 長野	27	13	2
21 岐阜	12	2	7
22 静岡	6	1	6
23 愛知	20	1	40
24 三重	15	15	0
25 滋賀	33	2	1
26 京都	18	0	11
27 大阪	137	8	99
28 兵庫	47	8	28
29 奈良	19	0	1
30 和歌山	9	0	2
31 鳥取	5	0	0
32 島根	15	2	2
33 岡山	4	1	4
34 広島	13	1	14
35 山口	2	0	4
36 徳島	10	9	0
37 香川	6	0	5
38 愛媛	4	0	4
39 高知	3	2	2
40 福岡	29	2	20
41 佐賀	7	1	2
42 長崎	5	0	2
43 熊本	10	0	7
44 大分	8	2	1
45 宮崎	16	0	2
46 鹿児島	4	0	1
47 沖縄	4	0	1
合計	1,005	270	841

(注) 1. 任意組合とは、いわゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	6年度末累計	7年度返納件数	7年度末累計
北海道	51,184	598	51,782
青森	6,179	82	6,261
岩手	8,271	50	8,321
宮城	20,760	275	21,035
秋田	6,727	34	6,761
山形	5,414	61	5,475
福島	14,824	227	15,051
茨城	13,843	202	14,045
栃木	7,367	102	7,469
群馬	5,780	51	5,831
埼玉	15,844	292	16,136
千葉	12,761	261	13,022
東京	44,677	665	45,342
神奈川	19,124	301	19,425
新潟	13,112	49	13,161
富山	6,959	67	7,026
石川	5,529	60	5,589
福井	8,475	47	8,522
山梨	7,772	63	7,835
長野	9,125	56	9,181
岐阜	9,955	165	10,120
静岡	13,655	200	13,855
愛知	25,702	400	26,102
三重	9,247	193	9,440
滋賀	9,654	88	9,742
京都	11,507	145	11,652
大阪	41,859	733	42,592
兵庫	24,558	238	24,796
奈良	4,816	39	4,855
和歌山	6,327	35	6,362
鳥取	4,921	29	4,950
島根	4,841	45	4,886
岡山	7,862	70	7,932
広島	12,790	172	12,962
山口	7,695	86	7,781
徳島	7,914	52	7,966
香川	4,135	57	4,192
愛媛	11,820	153	11,973
高知	6,718	82	6,800
福岡	27,637	467	28,104
佐賀	9,350	34	9,384
長崎	11,749	30	11,779
熊本	13,833	94	13,927
大分	13,533	170	13,703
宮崎	13,533	44	13,577
鹿児島	15,154	128	15,282
沖縄	15,933	474	16,407
合計	630,425	7,966	638,391

(第6表)

月 別 掛 金 収 納 状 況

(単位：千円)

月 別	7 年 度		
	給付経理	特別給付経理	合 計
4 月	5,905,038	53,283	5,958,322
5 月	3,970,229	36,594	4,006,823
6 月	4,718,820	33,741	4,752,562
7 月	5,538,840	33,688	5,572,528
8 月	4,670,724	31,458	4,702,182
9 月	5,169,404	37,077	5,206,481
10 月	5,363,827	42,035	5,405,862
11 月	4,599,783	27,909	4,627,692
12 月	4,148,378	31,855	4,180,233
1 月	3,569,861	45,926	3,615,788
2 月	3,941,914	29,112	3,971,026
3 月	4,635,346	43,635	4,678,982
合 計	56,232,168	446,319	56,678,487
累 計	2,261,123,184	61,800,159	2,322,923,344

注. 掛金収納額については、令和2年12月以降、証紙販売額と電子ポイント方式による被共済者への掛金充当額との合算額である。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	5 年 度	6 年 度	7 年 度
北海道	3,259,572	3,240,032	3,155,639
青森	978,817	964,520	953,230
岩手	1,085,493	1,033,738	986,421
宮城	2,032,456	1,781,982	1,748,386
秋田	726,522	709,868	689,402
山形	836,526	844,167	827,536
福島	1,316,527	1,258,276	1,277,381
茨城	1,369,840	1,297,967	1,286,031
栃木	816,449	799,894	802,861
群馬	747,604	745,318	738,770
埼玉	2,155,724	2,141,393	2,115,334
千葉	1,774,942	1,811,772	1,796,526
東京都	5,499,928	5,789,818	5,910,852
神奈川県	1,668,616	1,700,272	1,656,146
新潟	1,493,501	1,461,888	1,423,524
富山	578,186	602,351	585,632
石川	634,328	732,059	823,469
福井	662,347	631,737	632,327
山梨	533,662	523,972	540,528
長野	948,218	930,628	915,238
岐阜	863,779	886,900	884,366
静岡県	1,312,984	1,297,458	1,279,690
愛知県	2,234,666	2,229,440	2,234,536
三重	959,816	959,991	966,404
滋賀	533,629	513,134	484,964
京都	727,475	712,375	703,060
大阪	2,612,004	2,622,455	2,507,366
兵庫県	1,910,406	1,962,471	1,852,052
奈良	375,107	369,359	370,041
和歌山	680,064	672,177	661,277
鳥取	466,168	445,278	425,286
島根	622,335	601,076	584,684
岡山	1,001,500	947,618	923,876
広島	1,259,509	1,188,313	1,148,822
山口	970,254	928,081	886,056
徳島	570,504	563,772	567,520
香川	501,851	520,177	506,460
愛媛	741,613	719,757	704,653
高知	469,215	433,776	413,263
福岡	2,416,690	2,436,810	2,407,865
佐賀	635,103	655,085	610,199
長崎	1,030,593	1,002,331	991,361
熊本	1,195,442	1,169,154	1,187,877
大分	851,316	833,924	786,606
宮崎	921,094	888,531	861,243
鹿児島	1,281,625	1,315,791	1,331,793
沖縄	1,448,401	1,482,133	1,520,923
合 計	57,712,424	57,359,040	56,667,497

- (注) 1. (総括) とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
 2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。
 3. 令和2年12月以降、掛金収納書进行处理した収納額と電子ポイント方式による掛金充当額の合算額である。

（２）資金の管理運用状況

資金（余裕金）の運用は、法第７７条の規定に従って運用された。

イ．給付経理

（第8表） 基本ポートフォリオと資産構成

			資産額 (百万円)	構成割合	基本ポートフォリオ 資産配分	委託運用資産内 資産配分	委託運用資産 に対する 乖離許容幅	委託運用資産内 資産配分実績	委託運用資産 に対する 乖離実績
自家運用	国債	国内債券	220,009	20.9%	68.5%	－	－	－	－
	地方債		131,697	12.5%					
	政府保証債		160,408	15.2%					
	金融債		48,000	4.6%					
	財投機関債		37,605	3.6%					
	定期預金	預金	143	0.0%					
	短期運用		45,000	4.3%					
	普通預金		54,700	5.2%					
	自家運用計		697,562	66.1%					
委託運用	包括信託	国内債券	255,414	24.2%	22.9%	72.4%	±3.6%	71.5%	△ 0.9%
		国内株式	30,594	2.9%	2.9%	9.3%	±2.3%	8.6%	△ 0.7%
		外国債券	52,984	5.0%	4.3%	13.7%	±1.7%	14.8%	1.1%
		外国株式	18,246	1.7%	1.4%	4.6%	±1.3%	5.1%	0.5%
	包括信託計		357,239	33.9%	31.5%	100.0%	－	100.0%	
資産合計			1,054,801	100.0%	100.0%	－	－	－	

令和７年度末の包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に建退共資産の保有口数を乗じて算出した額である。

包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第9表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
地 方 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
政 府 保 証 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
金 融 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
財 投 機 関 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書、定期預金通帳
包 括 信 託	特定包括信託契約書及び投資一任契約書

※上記証拠書類は、当本部の金庫及び鍵付き書庫に保管している。

※包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

(第10表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		6年度末		7年度			
		残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	7年度末残高	構成比 (%)
合 計		1, 046, 996, 873	100. 0	197, 642, 565	189, 838, 376	1, 054, 801, 062	100. 0
有 価 証 券	国 債	219, 048, 332	20. 9	21, 970, 694	21, 010, 314	220, 008, 712	20. 9
	地 方 債	131, 708, 009	12. 6	0	10, 704	131, 697, 304	12. 5
	政 府 保 証 債	188, 399, 438	18. 0	8, 169	28, 000, 000	160, 407, 608	15. 2
	金 融 債	54, 000, 000	5. 2	4, 000, 000	10, 000, 000	48, 000, 000	4. 6
	財 投 機 関 債	37, 605, 404	3. 6	0	454	37, 604, 949	3. 6
預 金	定 期 預 金	158, 000	0. 0	143, 000	158, 000	143, 000	0. 0
	短 期 運 用	30, 000, 000	2. 9	45, 000, 000	30, 000, 000	45, 000, 000	4. 3
	普 通 預 金	38, 675, 517	3. 7	54, 700, 279	38, 675, 517	54, 700, 279	5. 2
包 括 信 託		347, 402, 170	33. 2	71, 820, 423	61, 983, 384	357, 239, 209	33. 9

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

3. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第11表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定 期 設 定
6 年 度 末 累 計	973,051,521	265,999,880	7,488	4,126
7 年 度	460,574	143,000	5	4
累 計	973,512,095	266,142,880	7,493	4,130

ロ．特別給付経理
(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成

			資産額 (百万円)	構成割合	基本ポートフォリオ 資産配分	委託運用資産内 資産配分	委託運用資産 に対する 乖離許容幅	委託運用資産内 資産配分実績	委託運用資産 に対する 乖離実績				
自家運用	国 債	国内債券	4,994	17.6%	68.5%	－	－	－	－				
	地 方 債		3,798	13.4%									
	政 府 保 証 債		5,522	19.4%									
	金 融 債		300	1.1%									
	財 投 機 関 債		－	－									
	定 期 預 金	預 金	－	－						68.5%	－	－	－
	短 期 運 用		－	－									
	普 通 預 金		3,224	11.3%									
	自 家 運 用 計		17,838	62.7%									
委託運用	包括信託	国 内 債 券	7,574	26.6%	22.9%	72.4%	±3.6%	71.5%	△ 0.9%				
		国 内 株 式	907	3.2%	2.9%	9.3%	±2.3%	8.6%	△ 0.7%				
		外 国 債 券	1,571	5.5%	4.3%	13.7%	±1.7%	14.8%	1.1%				
		外 国 株 式	541	1.9%	1.4%	4.6%	±1.3%	5.1%	0.5%				
	包 括 信 託 計		10,594	37.3%	31.5%	100.0%	－	100.0%	－				
資産合計			28,432	100.0%	100.0%	－	－	－	－				

令和7年度末の包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に建退共特別資産の保有口数を乗じて算出した額である。
包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。
単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第13表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
地 方 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
政 府 保 証 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
金 融 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
包 括 信 託	特定包括信託契約書及び投資一任契約書

※上記証拠書類は、当本部の金庫及び鍵付き書庫に保管している。

※包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

(第14表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		6年度末		7 年度			
		残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	7 年度末残高	構成比 (%)
合 計		28,917,543	100.0	6,854,582	7,340,305	28,431,820	100.0
有 価 証 券	国 債	3,493,759	12.1	1,500,049	0	4,993,808	17.6
	地 方 債	3,797,540	13.1	619	0	3,798,159	13.4
	政 府 保 証 債	7,027,260	24.3	158	1,505,563	5,521,856	19.4
	金 融 債	300,000	1.0	0	0	300,000	1.1
預 金	短 期 運 用	－	－	－	－	－	－
	普 通 預 金	3,996,593	13.8	3,223,883	3,996,593	3,223,883	11.3
包 括 信 託		10,302,389	35.6	2,129,871	1,838,149	10,594,111	37.3

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

3. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第15表)

(参 考) 金 利 の 推 移

年 月	国 債 (10年)			地 方 債 (10年)			政 府 保 証 債 (10年)			金 融 債 (商工債5年)			財政融資資金 預託金(7年)	基準割引率 および 基準貸付利率
	発行価額	利 率	償還期限	発行価額	利 率	償還期限	発行価額	利 率	償還期限	発行価額	利 率	償還期限		
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
4.4	99.99	0.20	10	100.00	0.289	10	—	—	10	100.00	0.22	5	0.100	0.30
5	99.56	0.20	10	100.00	0.294	10	—	—	10	100.00	0.21	5	0.100	0.30
6	99.62	0.20	10	100.00	0.304	10	—	—	10	100.00	0.22	5	0.070	0.30
7	99.53	0.20	10	100.00	0.344	10	—	—	10	100.00	0.23	5	0.100	0.30
8	100.31	0.20	10	100.00	0.275	10	—	—	10	100.00	0.23	5	0.060	0.30
9	99.66	0.20	10	100.00	0.369	10	100.00	0.344	10	100.00	0.24	5	0.100	0.30
10	99.53	0.20	10	100.00	0.439	10	—	—	10	100.00	0.26	5	0.200	0.30
11	99.53	0.20	10	100.00	0.429	10	—	—	10	100.00	0.29	5	0.200	0.30
12	99.52	0.20	10	100.00	0.529	10	100.00	0.504	10	100.00	0.35	5	0.100	0.30
5.1	100.00	0.50	10	100.00	0.794	10	—	—	10	100.00	0.45	5	0.300	0.30
2	100.14	0.50	10	100.00	0.740	10	—	—	10	100.00	0.46	5	0.300	0.30
3	100.00	0.50	10	100.00	0.740	10	100.00	0.700	10	100.00	0.47	5	0.400	0.30
4	100.41	0.50	10	100.00	0.750	10	—	—	10	100.00	0.47	5	0.100	0.30
5	100.70	0.50	10	100.00	0.657	10	—	—	10	100.00	0.45	5	0.200	0.30
6	100.60	0.50	10	100.00	0.676	10	—	—	10	100.00	0.41	5	0.200	0.30
7	99.73	0.40	10	100.00	0.678	10	—	—	10	100.00	0.43	5	0.100	0.30
8	98.18	0.40	10	100.00	0.739	10	—	—	10	100.00	0.48	5	0.200	0.30
9	97.63	0.40	10	100.00	0.800	10	100.00	0.727	10	100.00	0.52	5	0.400	0.30
10	100.29	0.80	10	100.00	0.894	10	—	—	10	100.00	0.63	5	0.400	0.30
11	99.00	0.80	10	100.00	0.880	10	—	—	10	100.00	0.72	5	0.500	0.30
12	100.94	0.80	10	100.00	0.807	10	100.00	0.748	10	100.00	0.63	5	0.500	0.30
6.1	100.03	0.60	10	100.00	0.694	10	—	—	10	100.00	0.54	5	0.300	0.30
2	98.70	0.60	10	100.00	0.805	10	—	—	10	100.00	0.65	5	0.400	0.30
3	98.92	0.60	10	100.00	0.854	10	100.00	0.787	10	100.00	0.73	5	0.400	0.30
4	100.43	0.80	10	100.00	0.942	10	100.00	0.826	10	100.00	0.74	5	0.400	0.30
5	99.48	0.80	10	100.00	1.018	10	100.00	0.937	10	100.00	0.82	5	0.600	0.30
6	97.79	0.80	10	100.00	1.046	10	100.00	1.090	10	100.00	0.89	5	0.700	0.30
7	100.08	1.10	10	100.00	1.083	10	100.00	1.150	10	100.00	0.90	5	0.600	0.30
8	101.57	1.10	10	100.00	0.923	10	100.00	0.953	10	100.00	0.72	5	0.700	0.50
9	101.66	1.10	10	100.00	0.963	10	100.00	1.041	10	100.00	0.82	5	0.500	0.50
10	100.26	0.90	10	100.00	1.038	10	100.00	0.951	10	100.00	0.88	5	0.500	0.50
11	99.12	0.90	10	100.00	1.152	10	100.00	1.100	10	100.00	0.96	5	0.600	0.50
12	98.37	0.90	10	100.00	1.147	10	100.00	1.177	10	100.00	1.03	5	0.700	0.50
7.1	100.53	1.20	10	100.00	1.323	10	100.00	1.232	10	100.00	1.14	5	0.700	0.75
2	99.47	1.20	10	100.00	1.417	10	100.00	1.356	10	100.00	1.31	5	0.900	0.75
3	98.24	1.20	10	100.00	1.603	10	100.00	1.502	10	100.00	1.48	5	1.100	0.75
4	99.95	1.40	10	100.00	1.450	10	100.00	1.502	10	100.00	1.26	5	1.200	0.75
5	101.10	1.40	10	100.00	1.660	10	100.00	1.524	10	100.00	1.23	5	0.900	0.75
6	99.04	1.40	10	100.00	1.560	10	100.00	1.665	10	100.00	1.41	5	1.100	0.75
7	100.50	1.50	10	100.00	1.720	10	100.00	1.565	10	100.00	1.40	5	1.100	0.75
8	100.32	1.50	10	100.00	1.714	10	100.00	1.606	10	100.00	1.40	5	1.300	0.75
9	99.05	1.50	10	100.00	1.671	10	100.00	1.713	10	100.00	1.49	5	1.300	0.75
10	100.55	1.70	10	100.00	1.744	10	100.00	1.777	10	100.00	1.63	5	1.300	0.75
11	100.35	1.70	10	100.00	1.800	10	100.00	1.772	10	100.00	1.64	5	1.400	0.75
12	98.57	1.70	10	100.00	2.050	10	100.00	1.969	10	100.00	1.83	5	1.500	1.00
8.1	100.04	2.10	10	100.00	2.260	10	100.00	2.228	10	100.00	1.96	5	1.700	1.00
2	98.79	2.10	10	100.00	2.301	10	100.00	2.362	10	100.00	2.12	5	1.800	1.00
3	99.82	2.10	10	100.00	2.297	10	100.00	2.253	10	100.00	2.06	5	1.700	1.00

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	7年度支給件数	7年度支給金額
北海道	4,581	4,188,314
青森	1,495	1,340,067
岩手	1,477	1,598,896
宮城	2,241	1,779,396
秋田	951	928,861
山形	923	964,625
福島	2,058	1,679,994
茨城	1,466	1,341,569
栃木	879	981,107
群馬	692	834,195
埼玉	2,301	2,177,067
千葉	1,951	1,966,914
東京都	2,576	2,288,388
神奈川県	1,969	1,630,091
新潟	1,461	2,060,353
富山	605	715,697
石川	497	480,014
福井	631	695,877
山梨	584	554,378
長野	895	1,120,575
岐阜	1,082	1,180,160
静岡県	1,480	1,336,602
愛知県	1,928	1,870,411
三重	942	915,098
滋賀	552	489,230
京都	949	779,422
大阪	2,396	1,764,076
兵庫県	2,151	2,284,345
奈良	477	407,247
和歌山	749	829,868
鳥取	483	564,982
島根	644	871,305
岡山	969	1,142,838
広島	1,202	1,318,469
山口	909	1,127,096
徳島	691	705,639
香川	518	566,936
愛媛	910	863,768
高知	693	588,249
福岡	2,537	2,251,514
佐賀	881	847,364
長崎	1,045	1,187,840
熊本	1,475	1,251,512
大分	1,036	815,702
宮崎	1,062	997,366
鹿児島	1,619	1,445,878
沖縄	1,838	1,543,831
計	61,451	59,273,149

(第17表)

退職金支給状況

件 数	金 額	1 件当り平均額	平均額の対前年度 伸 び 率
件 61,451	千円 59,273,149	円 964,559	% +1.0

(第18表)

支給事由別退職金支給状況

事 由	件 数	比 率
	件	%
自 営 業	2,917	4.7
無 職	36,642	59.7
転 業	1,582	2.6
社 員 昇 格	5,372	8.7
け が ・ 病 気	2,033	3.3
55 才 以 上 退 職	10,765	17.5
死 亡	2,140	3.5
計	61,451	100.0

(注) 端数処理の関係で、比率の合計が100%とならない場合がある。

(第19表)

退職者証紙貼付月数別状況

月 数	件 数	比 率
月	件	%
12月以上 24月未満	6,070	9.9
24月以上 36月未満	8,412	13.7
36月以上 48月未満	6,600	10.7
48月以上 60月未満	5,008	8.1
60月以上 72月未満	4,511	7.3
72月以上 84月未満	3,309	5.4
84月以上 96月未満	2,935	4.8
96月以上 108月未満	2,490	4.1
108月以上 120月未満	2,221	3.6
120月以上 132月未満	2,014	3.3
132月以上 144月未満	1,809	2.9
144月以上 156月未満	1,576	2.6
156月以上 168月未満	1,405	2.3
168月以上 180月未満	1,266	2.1
180月以上 192月未満	1,135	1.8
192月以上 204月未満	981	1.6
204月以上 216月未満	885	1.4
216月以上 228月未満	808	1.3
228月以上 240月未満	699	1.1
240月以上 252月未満	682	1.1
252月以上 264月未満	621	1.0
264月以上 276月未満	576	0.9
276月以上 288月未満	512	0.8
288月以上	4,926	8.0
合 計	61,451	99.8

平均 111 月

(注) 端数処理の関係で、比率の合計が100%とならない場合がある。

(4) 移動通算

(第20表)

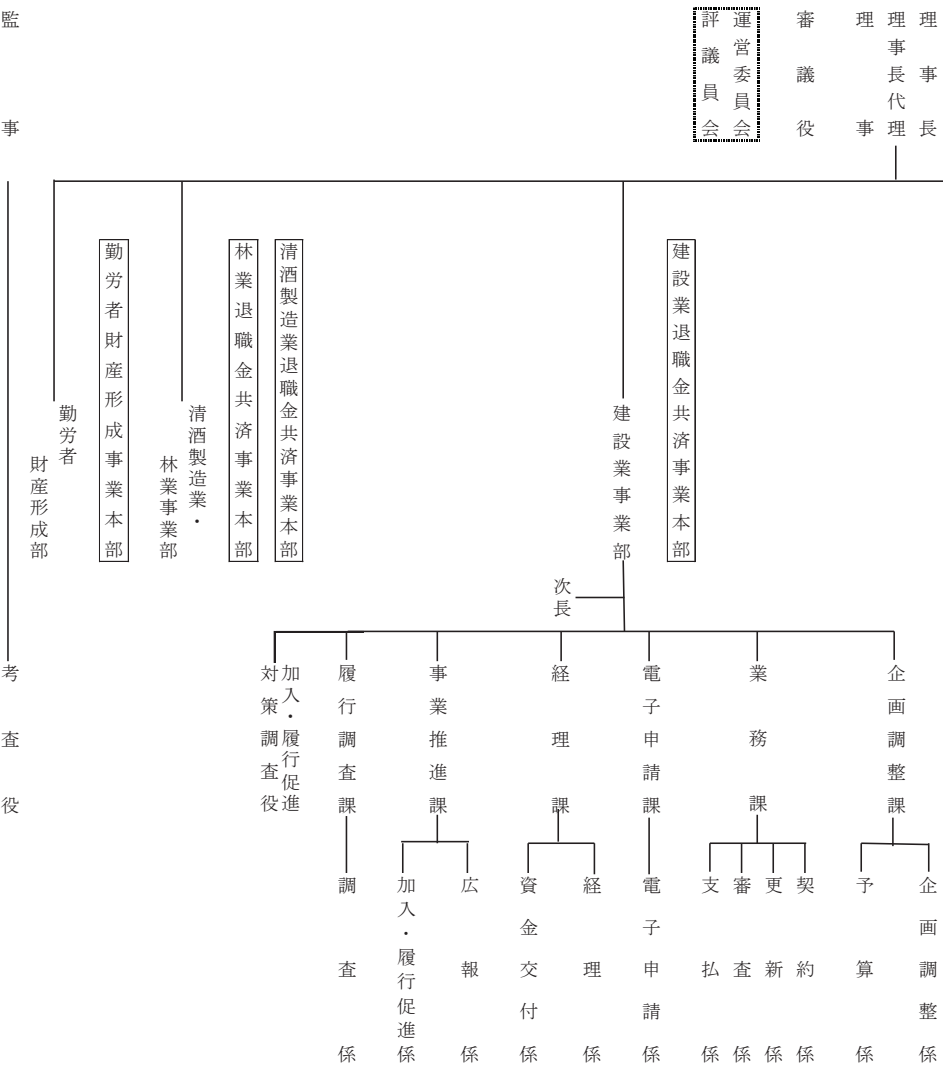
移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目 年度		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件 数	金 額	件 数	金 額
前年度末累計		26,966	15,286,632	59,587	34,275,678
7 年 度	中退共	484	406,024	2,611	2,342,061
	清退共	－	－	－	－
	林退共	3	3,068	6	3,840
	計	487	409,092	2,617	2,345,902
		27,453	15,695,725	62,204	36,621,582

組織
1 機構の組織

(令和8年3月31日現在)



2 役員等

令和7年度における役員、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役 員	氏 名	就任年月日	退任年月日	備 考
理 事 長	梅 森 徹	5. 4. 1		現任
理事長代理	山 本 泰 司	7. 10. 1		現任
	大 澤 一 夫	5. 10. 1	7. 9. 30	退任
理 事	牧 野 利 香	7. 10. 1		現任
	松 田 丈 太 郎	5. 10. 1		現任
	松 本 圭	5. 10. 1	7. 9. 30	退任
監 事	清 水 幸	5. 7. 1		現任
非常勤監事	熊 谷 麻 貴 子	5. 7. 1		現任 (熊谷公認会計士事務所長)

(2) 参 与

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
岩 野 剛	全国建設業協会常任参与	7. 8. 7		現任
上 田 国 士	全国建設業協会業務執行理事	4. 8. 25	7. 8. 6	退任
長谷部 康幸	全国建設労働組合総連合賃金対策部長	1. 11. 26		現任
古 賀 明	日本酒造組合中央会常務理事	28. 2. 10		現任
宇 都 宮 仁	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	31. 2. 14		現任
島 田 泰 助	日本林業協会会長	4. 3. 25		現任
中 村 恭 士	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	3. 10. 1		現任

(3) 運営委員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
今 井 雅 則	全国建設業協会会長	2. 6. 30		現任
奥 村 太 加 典	全国建設業協会会長	2. 6. 30	6. 6. 20	
岩 田 圭 剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
千 葉 嘉 春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
青 柳 剛	群馬県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
乗 京 正 弘	東京建設業協会会長	6. 6. 20		現任
鶴 山 庄 市	石川県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
平 櫻 保	石川県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
石 井 源 一	静岡県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
山 野 稔	三重県建設業協会会長	5. 6. 21	6. 6. 20	
錢 高 久 善	大阪建設業協会会長	4. 6. 28		現任
中 井 賢 次	和歌山県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
山 辺 元 康	奈良県建設業協会会長	5. 6. 21	6. 6. 20	
檜 山 典 英	広島県建設工業協会会長	6. 6. 20		現任
平 塚 智 朗	島根県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
西 村 裕	徳島県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
井 原 伸	愛媛県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
根 眞 悟	長崎県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
藤 田 護	鹿児島県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
宮 本 洋 一	日本建設業連合会会長	3. 6. 23		現任
河 崎 茂	全国中小建設業協会会長	7. 6. 27		現任
土 志 田 領 司	全国中小建設業協会会長	1. 6. 17	7. 6. 27	
岩 田 正 吾	建設産業専門団体連合会会長	3. 6. 23		現任
藤 澤 一 郎	日本空調衛生工事業協会会長	4. 6. 28		現任
清 水 琢 三	日本埋立浚渫協会会長	28. 6. 17		現任
西 田 義 則	日本道路建設業協会会長	30. 6. 20		現任
奥 村 洋 治	(株) フジタ代表取締役社長	27. 5. 25		現任
佐 藤 俊 美	(株) 大林組代表取締役社長	7. 6. 27		現任
蓮 輪 賢 治	(株) 大林組代表取締役社長	30. 4. 4	7. 6. 27	

(4) 評議員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
鹿 内 雄 二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
向 井 田 岳	岩手県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
北 林 一 成	秋田県建設業協会会長	3. 6. 11		現任
太 田 政 往	山形県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
長谷川 浩一	福島県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
石 津 健 光	茨城県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
谷 黒 克 守	栃木県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
小川 貢三郎	埼玉県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
石 井 良 典	千葉県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
高 橋 順 一	千葉県建設業協会会長	3. 3. 8	6. 6. 20	
渡 邊 一 郎	神奈川県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
松 尾 文 明	神奈川県建設業協会会長	2. 6. 30	6. 6. 20	
福 田 勝 之	新潟県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
植 木 義 明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7	6. 6. 20	
大 橋 聡 司	富山県建設業協会会長	7. 5. 28		現任
竹 内 茂	富山県建設業協会会長	4. 6. 28	7. 5. 28	
山 本 厚	福井県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
浅 野 正 一	山梨県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
木 下 修	長野県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
各 務 剛 児	岐阜県建設業協会会長	3. 6. 3		現任
石 井 源 一	静岡県建設業協会会長	5. 6. 21	6. 6. 20	
高 柳 充 広	愛知県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
渡 邊 清	愛知県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
竹上 亀代司	三重県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
奥 田 克 実	滋賀県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
小 崎 学	京都府建設業協会会長	1. 6. 17		現任
三 木 健 義	兵庫県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
松 田 隆	兵庫県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
山 辺 元 康	奈良県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
中 井 賢 次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13	6. 6. 20	
山 根 敏 樹	鳥取県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
井 木 敏 晴	鳥取県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
平 塚 智 朗	島根県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
荒 木 雷 太	岡山県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
檜 山 典 英	広島県建設工業協会会長	28. 6. 17	6. 6. 20	
中 村 高 志	山口県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
井 森 浩 視	山口県建設業協会会長	30. 6. 20	6. 6. 20	
西 村 裕	徳島県建設業協会会長	3. 6. 8	6. 6. 20	
森 田 紘 一	香川県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
浅 田 春 雄	愛媛県建設業協会会長	6. 6. 20		現任

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
國 藤 浩 史	高知県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
松 山 孝 義	福岡県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
黒 木 篤	福岡県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
松 尾 哲 吾	佐賀県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
根 夨 眞 悟	長崎県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
前 川 浩 志	熊本県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
土 井 建	熊本県建設業協会会長	30. 6. 12	6. 6. 20	
友 岡 孝 幸	大分県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
藤 元 建 二	宮崎県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
藤 田 護	鹿児島県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
津 波 達 也	沖縄県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
岡 本 啓 志	日本鳶工業連合会会長	8. 2. 25		現任
清 水 武	日本鳶工業連合会会長	29. 6. 19	8. 2. 25	
石 川 隆 司	日本左官業組合連合会会長	2. 6. 30		現任
藤 川 幸 造	全国管工事業協同組合連合会会長	1. 7. 23		現任
加 藤 憲 利	日本塗装工業会会長	4. 6. 28		現任
文 挾 誠 一	日本電設工業協会会長	6. 10. 23		現任
山 口 博	日本電設工業協会会長	3. 11. 16	6. 10. 23	
川 田 忠 裕	鉄骨建設業協会会長	7. 6. 27		現任
深 沢 隆	鉄骨建設業協会会長	5. 6. 21	7. 6. 27	
和 田 新 也	日本造園建設業協会会長	30. 7. 20		現任
佐々木 正 人	(株) 竹中工務店代表取締役社長	3. 6. 15		現任
上 田 真	(株) 熊谷組代表取締役社長	6. 4. 24		現任
櫻 野 泰 則	(株) 熊谷組代表取締役社長	30. 4. 11	6. 4. 24	
国 谷 一 彦	(株) 安藤・間代表取締役社長	5. 6. 21		現任
前 田 操 治	前田建設工業(株)代表取締役社長	28. 6. 2		現任
浅 沼 誠	(株) 浅沼組代表取締役社長	30. 8. 21		現任

(5) 財務問題・基本問題検討委員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
岩 田 圭 剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
鹿 内 雄 二	青森県建設業協会会長	31. 6. 17		現任
青 柳 剛	群馬県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
大 橋 聡 司	富山県建設業協会会長	7. 5. 28		現任
竹 内 茂	富山県建設業協会会長	29. 6. 19	7. 6. 16	
各 務 剛 児	岐阜県建設業協会会長	3. 6. 3		現任
小 崎 学	京都府建設業協会会長	30. 6. 20		現任
平 塚 智 朗	島根県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
浅 田 春 雄	愛媛県建設業協会会長	6. 6. 14		現任
松 山 孝 義	福岡県建設業協会会長	6. 6. 14		現任
山 崎 篤 男	全国建設業協会専務理事	31. 6. 17		現任
増 田 昌 樹	日本建設業連合会常務執行役	7. 10. 27		現任
岸 毅 明	日本建設業連合会常務執行役	6. 5. 7	7. 10. 27	
岩 田 正 吾	建設産業専門団体連合会会長	3. 6. 14		現任

(6) 支部長

支部名	氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
北 海 道	岩 田 圭 剛	北海道建設業協会会長	21. 5. 21		現任
青 森 県	鹿 内 雄 二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
岩 手 県	向 井 田 岳	岩手県建設業協会会長	2. 6. 16		現任
宮 城 県	千 葉 嘉 春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 13		現任
秋 田 県	北 林 一 成	秋田県建設業協会会長	3. 6. 11		現任
山 形 県	太 田 政 往	山形県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
福 島 県	長谷川 浩一	福島県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
茨 城 県	石 津 健 光	茨城県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
栃 木 県	谷 黒 克 守	栃木県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
群 馬 県	青 柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
埼 玉 県	小 川 貢 三 郎	埼玉県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
千 葉 県	石 井 良 典	千葉県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
千 葉 県	高 橋 順 一	千葉県建設業協会会長	3. 3. 8	6. 6. 18	
東 京 都	乗 京 正 弘	東京建設業協会会長	6. 6. 14		現任
東 京 都	今 井 雅 則	東京建設業協会会長	2. 6. 9	6. 6. 14	
神奈川県	渡 邊 一 郎	神奈川県建設業協会会長	6. 6. 6		現任
神奈川県	松 尾 文 明	神奈川県建設業協会会長	2. 6. 16	6. 6. 6	
新 潟 県	福 田 勝 之	新潟県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
新 潟 県	植 木 義 明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7	6. 6. 18	
富 山 県	大 橋 聡 司	富山県建設業協会会長	7. 5. 28		現任
富 山 県	竹 内 茂	富山県建設業協会会長	29. 6. 6	7. 5. 28	
石 川 県	鶴 山 庄 市	石川県建設業協会会長	6. 6. 14		現任
石 川 県	平 櫻 保	石川県建設業協会会長	2. 6. 26	6. 6. 14	
福 井 県	山 本 厚	福井県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
山 梨 県	浅 野 正 一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
長 野 県	木 下 修	長野県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
岐 阜 県	各 務 剛 児	岐阜県建設業協会会長	3. 6. 3		現任
静 岡 県	石 井 源 一	静岡県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
愛 知 県	高 柳 充 広	愛知県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
愛 知 県	渡 邊 清	愛知県建設業協会会長	4. 6. 22	6. 6. 18	
三 重 県	竹上 亀代司	三重県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
三 重 県	山 野 稔	三重県建設業協会会長	30. 6. 20	6. 6. 18	
滋 賀 県	奥 田 克 実	滋賀県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
京 都 府	小 崎 学	京都府建設業協会会長	30. 6. 20		現任
大 阪 府	錢 高 久 善	大阪建設業協会会長	4. 6. 22		現任
兵 庫 県	三 木 健 義	兵庫県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
兵 庫 県	松 田 隆	兵庫県建設業協会会長	2. 6. 9	6. 6. 18	
奈 良 県	山 辺 元 康	奈良県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
和歌山県	中 井 賢 次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任

支部名	氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
鳥 取 県	山 根 敏 樹	鳥取県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
鳥 取 県	井 木 敏 晴	鳥取県建設業協会会長	4. 6. 22	6. 6. 18	
島 根 県	平 塚 智 朗	島根県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
岡 山 県	荒 木 雷 太	岡山県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
広 島 県	梶 本 正 五	広島県建設業協会連合会会長	7. 6. 17		
広 島 県	空 久 保 求	広島県建設業協会連合会会長	29. 6. 28	7. 3. 15	
山 口 県	中 村 高 志	山口県建設業協会会長	6. 6. 6		現任
山 口 県	井 森 浩 視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21	6. 6. 6	
徳 島 県	西 村 裕	徳島県建設業協会会長	3. 6. 8		現任
香 川 県	森 田 紘 一	香川県建設業協会会長	15. 10. 1 (15. 5. 16)		現任
愛 媛 県	浅 田 春 雄	愛媛県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
愛 媛 県	井 原 伸	愛媛県建設業協会会長	4. 6. 22	6. 6. 18	
高 知 県	國 藤 浩 史	高知県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
福 岡 県	松 山 孝 義	福岡県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
福 岡 県	黒 木 篤	福岡県建設業協会会長	4. 6. 22	6. 6. 18	
佐 賀 県	松 尾 哲 吾	佐賀県建設業協会会長	28. 6. 6		現任
長 崎 県	根 夛 眞 悟	長崎県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
熊 本 県	前 川 浩 志	熊本県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
熊 本 県	土 井 建	熊本県建設業協会会長	30. 6. 12	6. 6. 18	
大 分 県	友 岡 孝 幸	大分県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
宮 崎 県	藤 元 建 二	宮崎県建設業協会会長	2. 6. 16		現任
鹿 児 島 県	藤 田 護	鹿児島県建設業協会会長	30. 8. 8		現任
沖 縄 県	津 波 達 也	沖縄県建設業協会会長	2. 6. 17		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(令和8年3月31日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
青 木 亨	前田建設工業（株）安全環境部長
岩野 剛	（一社）全国建設業協会 常任参与
加 藤 昌 二	鹿島建設（株）安全環境部 安全環境部長
川 羽 田 孝	（株）フジタ 安全本部 安全部長
川 村 正 義	（一社）全国中小建設業協会 専務理事
日 下 正 見	（株）大林組 東京本社 安全本部 建築安全管理室・土木安全管理室 担当部長
中 村 則 夫	（株）竹中工務店 安全環境本部 本部長付 労務安全担当
福 永 忠 宣	戸田建設（株）コーポレート本部 安全管理統轄部 安全管理 2 部長
増 田 昌 樹	（一社）日本建設業連合会 常務執行役
藪 理 一 郎	（株）熊谷組 安全品質環境本部 協力会連携推進部 部長
山 田 泰 嗣	清水建設（株） 建築総本部 購買本部サプライチェーン強化センター 産業政策推進グループ長
吉 田 拓	（株）鴻池組 東京本店 安全環境部 環境課長 兼 安全課課長
若 林 裕 輔	大成建設（株）安全本部 労務部 労務企画室長

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意思疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業連合会）からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、財務問題・基本問題検討委員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

令和7年度に開催された運営委員会、評議員会、財務問題・基本問題検討委員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
56	令和7年6月27日 (パルサール東京日本橋)	○ 議 題 1 <審議事項>令和6事業年度決算(案)について 2 <審議事項>令和6事業年度業務実績報告書(案)について 3 <審議事項>建設業退職金共済約款の改正(案)について 4 <報告事項>建退共制度における検討の状況について 5 その他
57	令和8年3月13日 (経団連会館)	○ 議 題 1 <審議事項>独立行政法人勤労者退職金共済機構令和8事業年度計画(案)について 2 <審議事項>建設業退職金共済約款の改正(案)について 3 <報告事項>建退共制度検討会議のとりまとめについて 4 <報告事項>建退共制度に関する現況及び課題について 5 その他

(2) 財務問題・基本問題検討委員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
16	令和6年6月20日 (東京建設会館)	○ 議 題 1 令和6事業年度決算(案)について 2 令和6事業年度業務実績(案)について 3 令和6年度資産運用の結果について 4 建退共制度の財政検証について 5 建退共制度における検討の状況について
17	令和6年11月19日 (経団連会館)	○ 議 題 1 建退共における現況及び課題について 2 建退共制度検討会議の報告について 3 予定運用利回りの改正について

(3) 参与会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
45	令和7年9月1日	○ 議 題 1 令和6事業年度業務実績評価について 2 事業運営状況について 3 資産運用状況について 4 その他
46	令和8年3月26日	○ 議 題 1 事業運営状況について 2 資産運用状況について 3 令和8事業年度計画(案)について 4 その他

(4) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
令和8年3月6日(金) (TKP池袋カンファレンスセンター)	○ 議 題 1 令和8年度事業計画(案)概要について 2 電子ポイント方式の利用促進に関する活動について 3 その他

金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）を委託している金融機関は、次のとおりである。

金 融 機 関 （ 代 理 店 ） 数

（ 7 年 度 末 ）

金 融 機 関 名	退職金共済事業	備 考
政府関係金融機関	1	商工組合中央金庫 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都 市 銀 行	5	
地 方 銀 行	61	
信 託 銀 行	1	
第 二 地 方 銀 行	34	
信 用 金 庫	241	
信 用 組 合	64	
労 働 金 庫	11	
計	418	